

平成24年度第2回愛知県周産期医療協議会

議 事 要 約

日時：平成24年10月26日（金） 午後3時から午後5時

場所：名古屋第一赤十字病院 東棟2階 内ヶ島講堂

●委員

出席者：飯尾委員、石田委員、岩田委員、上村委員、恵美須委員、岡田（節）委員、可世木委員、加藤（有）委員、加藤（紀）委員、加藤（昌）委員、木村委員、小谷委員、後藤委員（代理 松山主査）、小山委員、近藤委員、榊原委員、柴田（金）委員、杉浦委員、鈴木委員、田中委員、寺澤委員、西村委員、早川委員、二村委員、古橋委員、北條委員（代理 水野美穂子先生）、松澤委員、宮田委員、森川委員

欠席者：小口委員

●事務局

出席者：愛知県健康福祉部医務国保課長、愛知県健康福祉部医務国保課長補佐、名古屋第一赤十字病院小児保健科部長、安城更生病院母体胎児センター長

欠席者：愛知県健康福祉部医務国保課主幹（救急・周産期）

●オブザーバー

出席者：中島先生、和田鉄也先生、家田先生、山本（ひ）先生、河井先生（代理 岡田真由美）、林先生、福田先生、松原先生、大野先生、樋口先生

欠席者：鈴森先生、篠原先生、関谷先生、吉田先生

司会者：安城更生病院 母体胎児センター長 戸田先生

議長：二村会長

1 二村会長あいさつ

2 前回新任だったが代理出席のため あいさつ

近藤委員

事務局紹介あいさつ

前回欠席だったため

西岡主幹 事務局あいさつ

3 議事

1 平成24年度愛知県周産期医療情報システムについて

- ・ 資料2は平成24年度の8月の不応答事例になるが、1と5は通常に応答された事例。症例2, 3, 4が応需施設から施設間で個別にされた事例である。このシステムに参加されている施設についてはできるだけこのようは事例が発生しないように応答していただきたい。

【質疑応答等】

- ・ 8月の事例は5例だけだったということか？それともたくさんあったのか？ → はい。iPhoneを使った事例は5例だけである。

- ・ iPhone につきましては名古屋市等でいろんな応需施設があるが、いざという時には iPhone をと
いうことでかなり浸透していると思うが、三河地区東部だと豊橋市、西部だと安城とか豊田、岡
崎でだいたい応答する施設が決まっている。直接電話したほうが早いということがかなり多いと
思うので完全に浸透されていない。応答の方がおろそかになってしまう、もうちょっと浸透する
ことが必要かなと思う。送り先が決まってしまうのでそのシステムがどこまで重要かと思
われている施設があるのではないか。
- ・ 実際お使いになった先生がいればお答えいただきたい。
→直接かけている。よほどのことだったと思っている。
- ・ 新生児の搬送依頼が中川区の産科医院からあった、返したら岡崎市民病院に搬送が決定したと返
事がきてその後は赤ちゃんは搬送されず、うちの病院は、いつ来るかと言ってずっと待っていた
ことがあった。そういったことはどこまで事務局が把握されているのかどうか教えて頂きたい。
運用で返事が打ち出してうちに決まりましたという連絡をいただいたにもかかわらず、どこに行
ったのかも分からないということがあった。
- ・ 事務局では把握していないが何頃の事例か？
→数カ月前くらい。メールを見ないとはっきりしないが、こういう事もあると思いながら違っ
たと判断したが。
- ・ メール返信の後の電話はあったか？
→電話はない。決まりましたというメールだけが届いた。
→わかった。この件に関しては確認しておく。8月の事例に関しては不応答に事例が3件あつ
たので報告した。メールが配信される数としては少ないので忘れがちになるのでそういうことも
ご存じいただきたいと思ったので出した。申し訳ないがよろしく願いたい。
- ・ 事務局のほうで確認していただけるということか？
→確認する。
- ・ 地域ごとにきちんと搬送されるかができればいいと思う。
- ・ このシステムは二次医療として意識せずにレスポンスするところはするという事になっている。
中川区の事例が岡崎のほうでお返事いただいたということになったと思うが、iPhone のシステ
ムがセンターとかにはないのか？ それぞれの対応ということになる。そうすると今のような事
例が発生すると二の足をふむということになる。名古屋大学の杉浦先生に事例を調査していただき、
今、ご意見をいくつかいただいたのでそういった事例をお伝えして改善していただくということ
でどうか。今の小児科側からたくさん意見が出たが、産科の施設の先生はどうか？
- ・ ここにいらっしゃる先生は受けられる先生がほとんどだと思うが、送る側の立場で言うと、メー
ルというのは受けているかどうかという不安感がある。最初はほとんどの送る側が、メールを使
っていたが応答があつたりなかったりするのでまずは、いつもお願いするところに電話をしてそ
れからセカンドジュースというような使われ方をしている。メールではなく直接電話してしまう
先生もいるようである。いつも出てくれる先生が出てくれるのでかえってうまくいくというこ
ともある。ある程度の課題の改善を考えていただきたいと思う。iPhone はあつたほうがいいと思
う。ぜひ続けて頂きたい。
- ・ 運用の仕方に少し改善の価値があるのではないかとご意見かと思う。私どもに課題をどのように
改善するか頂戴するという事でまとめさせていただく。

2. 平成24年度専門相談研修会の報告及び今後の予定について

総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターにて持ち回りで実施する。1回につき会場費、案内費、講師料など15万円の予算。各施設にて企画しカバーする地域医療圏を対象に実施する。

(1) 今年度の実施施設

平成24年度の担当施設は、尾張西部医療圏（一宮市立市民病院）、海部医療圏（海南病院）、西三河北部医療圏（トヨタ記念病院）、東三河北部・南部医療圏（豊橋市民病院）、名古屋医療圏・尾張中部医療圏（名古屋市立西部医療センター、名古屋第二赤十字病院）の6施設。

(2) 既に実施した研修会

平成24年10月20日（土）名古屋市立西部医療センター2階 大ホールで開催された報告を受けている。

(3) 今後の開催予定

平成25年2月23日（土）一宮市立市民病院で開催予定。

一木委員：今年度25年2月2日（土）に海南病院で開催する予定。

3. 平成24年度周産期医療関係者研修会（新生児心肺蘇生法講習会）

(1) 既に実施した研修会

名古屋市立大学でAコースが2回、名古屋第一赤十字病院でAコース1回、Bコース1回が開催された。

(2) 今後の予定

平成24年11月10日（土）に小牧市民病院で開催される予定。

(3) 新生児心肺蘇生法人形の貸し出し

未熟児用と成熟児用の新生児心肺蘇生法練習用人形の貸し出しをしている。希望される場合は、事務局まで連絡いただきたい。

(4) 新生児心肺蘇生法インストラクターの名簿について

資料4-6は新生児心肺蘇生法のインストラクターの名簿である。修正等あれば、事務局まで連絡願いたい。

- ・ インストラクターの名簿はいつごろの名簿か？
→1年半くらい前である。
- ・ 資料1の2ページ目に連絡先があるので連絡していただければ更新する。
- ・ 各施設で医師や看護師でインストラクターの資格をとった方がいたら事務局までご連絡いただきたい。もう一点、蘇生講習会についてであるが予算措置があるので開催を予定される施設の方は事務局までご連絡いただきたい。また、蘇生人形の貸し出しも行っているのでもよろしくお願ひしたい。
- ・ 名古屋市立大学でも12月8日にも開催する予定。ボランティアとして今までできていたがサポートしていただけるということで感謝している。インストラクターの先生に対する講習会も3月に予定しているのでよろしくお願ひしたい。

4. 平成24年度愛知県周産期医療調査・研究事業の中間報告について

【愛知県下における常位胎盤早期剥離症例の実態調査】

名古屋大学医学部 産婦人科学 講師 小谷 友美

名古屋大学医学部 産婦人科 助教 炭竈 誠二

- ・ 今回、多くの先生にアンケートへのご協力に感謝する。この大きな目的は1次施設の妊婦さんが早剥となった場合に母体搬送か自施設分娩かいずれが予後向上につながるかと明らかにしていきたいということで調査した。今回は、1次調査の結果を中間報告としてださせていただいている。方法についてはすでに出させていただいているのでページをめくったアンケート回収率から説明させていただく。アンケート回収率は全148施設、で81.1%、8割の施設でお答えいただいた。1次施設が83施設だった。実際、早剥の分娩管理はどこで行われているのか？分娩の場所だが、予想通りという結果になったが1次施設、2次施設を含めて多くの症例が母体搬送という形でおそらく3次施設での分娩となっているということがわかった。つづいて、1次施設、2次施設の先生方に母体搬送先は決まっているかという質問で症例に応じて決めているという施設は6割くらい、母体搬送を早剥を疑った時点で母体搬送を選択という施設では8割が母体搬送先は決めているという結果だった。4割と2割の施設ではその時点で搬送先を探しているという実態がわかった。実際には、症例に関して自施設で管理するときは具体的にはどんな理由があるかという質問に、青い方の棒のグラフでは1次施設、2次施設が多かったのは児心音が回復しない場合には自施設での分娩を選択されているという結果だった。その他については、割愛させていただく。平成23年に早期剥離を経験したかという質問で3次施設では100%だった。平成23年搬送を行った施設数はということで1次施設、2次施設で母体搬送を経験されている施設は多くおそらく新生児搬送、産褥搬送すること母体搬送を第一選択されていると印象を受けた。隣のグラフは搬送を実際にした数になる。母体搬送先の候補だが、以前、母体の大量出血の搬送先はという質問に名古屋第一赤十字病院が大変多いという傾向があったが、今回はそういった傾向はなかったが、その後の総合病院が矛先となり医療圏を意識した搬送先結果である。つづきまして1次施設、2次施設を含め自施設分娩可にしたら今度母体とDICと輸血の管理はどうなっているのかという質問で、保有率をお尋ねしたところ少し分かりにくいグラフになるが、2次施設は赤血球もFFPも院内に保管している。保管していない施設はグリーンになる。うすいグリーンがRCCのみ赤血球のみ保管されている。濃いグリーンは二つとも院内には保管されていない。その中で30分以内に輸血が開始できるというのが半分くらいだった。つづきまして、現在産婦人科の方では早剥の管理ということで、脳性麻痺の原因として原因分析委員会の会則においても早剥をどのように管理すべきかということで今年の5月に提言が出されている。具体的には早剥の説明が母親教室で妊婦さんに行っていかに症状を自覚するか教育するよという話がでていいる。実際に母親教室でそういう説明はされているかという実態の調査になる。だいたい30週以降の発症が多いので30週までに説明がされるのが望ましい。まだ実態としては、説明がされていない施設の方が多という印象だった。しかしながら、説明がされている施設の多くでは30週以前に説明をされているという結果だった。つづきまして、委員の先生にご指摘いただいた体内死亡の症例でどのくらい経膈分娩の施設があるということだったが1次施設から3次施設までで4割程度という結果だった。さらに経膈分娩をする際に陣痛がない場合にいつからいつまで陣痛促進剤を使用して経膈分娩をつづけるかということで3次施設では、8割程度、1次施設では5割程度という結果だった。それ以外は、IUPDの意見としては、資料に記載さ

せていただいている。最後のグラフでは、IUID 経膈分娩の成功率は3次施設、5割程度、2次施設では6割程度の成功、1次施設ではもう少し低いという早めに帝王切開に切り替えるという結果であった。考察は、1次施設の多くは母体搬送を選択しているという実態だった。先ほど議論があった地域性を考慮した場合にそれほど搬送から時間がかかっていないという可能性があるもしかしたらこういった方針で正しいという可能性もある、あるいは、選択肢があるかもしれないということで今後の調査で症例の予後をみながら調査を検証していきたいと考えている。2番につきましても母体搬送先が決まっていると9割の施設の回答がありこちらも症例の調査で実際にスムーズに行われているかどうか検証する必要があると思う。今回のアンケートでは地域の近くの地域周産期母子医療センターも含めて搬送が行われている可能性があるのではないかとということで早剥の管理に関しては全国的な方法というよりは愛知県に特化したありかたを生み出していこうと考えている。輸血管理に関しては一次施設で帝王切開された場合に輸血が施行するのに時間がかかる施設があるのでDIC管理、母体救援では不安が残るので症例ごとに調査していこうと思っている。4番と5番については、学会である原因分析委員会の方からは、早剥についての知識を妊婦に教育していくことが早剥への治療であるといわれているので今回の結果を踏まえて発信していく必要があると思っている。今後の予定としては、もし委員の先生方で特に持っていらっしゃる先生がいらっしゃらなければ今回のアンケートの回収にあたって杉浦先生から先生に公募メールのサイトを開いていますのでそちらのほうを中間報告となるがアンケートをお答えいただきました施設に公開するとともに母親教室での教育の必要性なども掲載しようと考えている。1次調査については、当初は前向きに回収しようと考えていたがやはり今回新しくパソコンでのアンケートを試みたのだがやってみると非常によかったという施設もあったが、やはり、iPhoneの問題でもあったようにiPhoneがそれほど使用されていないということがわかってきたのでもう一度、紙面に切り替えて平成23年に早剥の症例が経験ありと答えていただいた施設にもう一度症例についての概要を送付させていただいて最終という結果にさせていただこうと考えている。

【質疑応答等】

- ・ こちらは送られてくる側だが、早剥の診断について診断がなされていないと受ける方もきてバタバタするということもある、きちんと診断がどれくらいされているのかということも調べて頂くと良い。

→わたしどもにもそういう症例がありまして、どういう風にアンケートをしたらいいのか最初は1次施設で発症した症例で1次施設で特化したアンケートをしようと思ったが実際には1次施設のほうで早剥でないと思って搬送したら実は早剥だったということがあるというケースが解ったのでアンケート先を広げていきたいと思う。

【NICU 長期入院患児に対する円滑な予防接種体制の確立】

愛知医科大学	生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	二村 真秀
愛知医科大学	生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	山田 恭聖
愛知医科大学	生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門	武藤 大輔

- ・ 資料の5-2、目的は前回紹介したので割愛する。方法以下を簡略にご紹介する。方法はアンケート調査である。54自治体のすべてでアンケートした。医療機関ではNICUを持つ18の医療機関でア

アンケートを実施した。たくさんあるアンケートの中でご回答いただき有難いと思っている。結果、アンケートの回収率だが、自治体では54自治体のうち43自治体から回答をいただいた。自治体数に見た回収率は79.6%だったがこれは人口カバー率でみると90%くらいになる。名古屋市からお返事が大きかったので7万人、90%をカバーしたアンケートだったと思う。医療機関では18医療機関に送付したが17医療機関から回答を得た。それぞれの結果は、少し煩雑ではあるが、各市町村の対応は、a, b, c, dの選択肢を作った。a. 入院中に対応せず、退院後に市町村に接種する、b. 入院生活 NICU 所在市町村に接種依頼、c. 入院 NICU に直接依頼、その他にアンケートをお願いした。結果は、みなさんわかりにくいと思うが選択肢だけではなかなか該当するものがないかと思ひ複数の回答をお願いしたいということでアンケート調査をお願いした。例えば、BCGを見ると、a とご回答いただいたところが2市町村、退院後で自分のところであると答えたところが2自治体あった。入院先の NICU の所在する市町村に接種を依頼するbが13、直接 NICU に依頼するというのが13、その他2、その他複数にご回答いただき43の回答をいただいた。定期接種に関しては、ポリオの生はなくなったので省略するが、だいたい3分の1くらいが市町村に依頼している。あるいは直接 NICU に依頼する。任意接種が最近、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンがさかんにされているわけだが、退院して接種するというご回答を得た。費用負担に関しては、a, b, c, d と選択肢を作り、お願いした。接種の確認をした後に支払うと回答したのが8自治体。実施した市町村に支払われるのが2自治体。お願するがお金は支払わないという自治体は9自治体。その他該当しない19自治体あったが詳細は今回不明だった。補助が出る場合があるが、これは任意接種の場合だがヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンでは補助はしないというのが半数くらいあった。補助をする、全額補助をするというところでヒブワクチンでは平均で6,776円(2,000円~12,285円)。肺炎球菌では、平均8,531円(2,000円~14,700円)というご回答をいただいた。これが各自自治体、医師会で決められた額なのでかなり差が生じている。以上が自治体へのアンケート調査のまとめである。一枚目めくって頂いて4ページの(4)に自由記載欄を設けさせて頂いて自由にご意見を書いていただく欄を設けた。そこで11の自治体から記載をいただいたが原稿を掲載したが、色々な意見があったなかで共通している意見として早く広域化してほしいということがあった。一つ注目すべき項目として広域化するにあたって妊婦健診のように国保を使ったらどうかという意見があった。また私もそう思った。そういうご意見も頂戴している。それから3ページに戻って各医療機関の対応だが、あまり詳しくはお願いしなかったが、選択肢 a, b, c, a. 接種該当なし、b. 接種該当あり実施した、c. 該当例あるが実施しなかった理由としては、市町村域外在住のため、親が希望しなかった、その他の理由があった。目立った理由として BCG としては生ワクチンであるので NICU で接種するのは躊躇するというご意見が多数あった。ポリオは省略する。三種混合についてはこれは、市町村で広域化されていないので接種した場合に自己負担になってしまう、それぞれの施設で NICU に入院中には接種しないという診療方針という施設が多数あった。それから、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンについては任意接種なので実施している施設は比較的少ない。各施設の診療方針ということでしているところ、していないところがわかれた。最終報告の時にきちっとあらためる。4ページに自由記載欄については9の医療機関からご意見をいただいた。やはり広域化はやって頂きたいというご意見が共通していると思った。ただ現在の書類は煩雑ではあるが我慢してやれば特に混乱はなかったというご意見も頂戴した。以上のデータだがこれは実は県医師会の柵木会長が会長になられるときに予防接種の広域化にするというのをマニフェストに掲げてい

たそういうことも存じあげていたのでこの資料を柵木会長にお持ちして見ていただいた。担当の理事がいらしたので理事の先生にもお話をし説明して一層促進していただきたいとお話してきた。県医師会のほうでも非公式の話ではあるが県医師会のほうでも各自治体についての広域化についてどう思うかの調査をしていたようである。大方の自治体では賛成するというご意見が届いていると伺った。今後の展開に期待したい。健康福祉部にもこのデータを持参して内容については説明させていただいている。予防接種担当の課にも説明させていただいているので今までのアンケートのデータを踏まえて取り組みについて中間報告として報告させていただいた。改めて今お話ししていただきました内容につきましては次の協議会のときに報告させていただく。私からの中間報告は以上である。

【質疑応答等】

- ・ こういったワクチンはたくさん接種されるよう広域が良いと思うが実際の費用がどうか。妊婦健診の公費負担についても広域化ですという議論のなかで、予防接種が広域化になったら、妊婦健診を少し削りたいというはなしがあるようである。これからは市町村でワクチンも広域化にならないか。広域化が可能かどうか県に聞きたい。

→広域化に対しては健康対策課が担当している。県の医師会のほうからもこういった話をうかがっていて随時進めているところである。先ほどのアンケート結果を含めながら調整等はかりながら行っていきたい。今、可世木先生から産婦人科の妊婦の検診の話があったがこれは、国の方が次年度以降どうするか予算措置を次年度以降も引き続き続けてほしいとの要望は出している。予防接種については、皆さんご存じのとおり、予防接種は各市町村の義務というかたちとして定期接種についてはなっているので、そのあたりについては、各市町村がどのような形で実施をしているかについては、市町村のご判断でやっていただく、県としては、全ての子どもさん方が予防接種をうけていただく、妊婦さんにしても検診をうけていただく、安心安全の確保に努めていきたい。実際、市町村が検診の回数を削りたいというのははじめて聞いたので驚いている。

- ・ 言い方が悪かったが、検診の回数ではなく検診の単価を削りたいという話である。削りたいのは市町村である。
- ・ III番の市町村域外 NICU 入院の定期接種費用負担 d. のその他が 19 で多いがその他の詳細を知りたい。

→その他の内容はお尋ねしていないので詳細はわからない。

【愛知県における新生児医療ネットワークの構築に関する検討】

名古屋第二赤十字病院 新生児科部長兼総合周産期母子医療副センター長 田中 太平

名古屋大学 講師 早川 昌弘

愛知医科大学 生殖周産期母子医療センター新生児集中治療部門 山田 恭聖

- ・ 愛知県における新生児医療ネットワークの構築を図るため、10月5日に第1回全体会議を開催した。19施設のうち16施設が参加し、新生児医療ネットワークの構築の趣旨を説明し、その運用方法についての検討を行った。このネットワークを作るのにあたって名古屋大学の杉浦先生のご協力をいただきインターネット上にセキュリティーシステムを備えた東海 NeoForum（仮称）のサイトを開設していただくこととなった。サイトは見られるが不十分な点はまだある。運用方法については、NICU、総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センターの方に集まって頂いて使い勝手

をいろいろ検討していただいた上でということになる。運用開始時点では、サイトへの登録は小児科医師に限定するが、スムーズに運用できるようになれば、産婦人科医、看護師、パラメディカルも登録できるようにして、愛知県全体の新生児医療のレベルアップ、交流を深めていこうと考えている。意見交換では、サイトに書き込みをした場合には、各登録者の所にメッセージが届くようにして、意見交換を行えるようにする。情報交換は、サイトに入って頂く事がポイント、学会発表のスライドを掲示できる場所を設けて、ディスカッション出来たらいいと思う。保険診療点数、重心施設、バックトランスファー病院情報などについても掲示、案内を出す。医療機器の選定に役立つような情報を共有する。ワーキンググループを作ってその中でディスカッションをしながら年内までに意見をまとめて報告することとなった。教育については、早川先生、施設情報データベースについては、佐橋先生、アンケート調査については加藤先生、施設交流は田中が他職種とのコラボレーションは山田先生が担当する2カ月半位をかけてディスカッションをして来年までに検討したいと思う。周産期医療協議会の方にもご協力頂き、ゆくゆくは周産期医療協議会に近い形で周産期に関わらず全体が参加できるものを作りたいと思う。

【質疑応答】

質疑応答なし

5. 平成24年度特別講演・調査研究報告会について

資料6をご覧ください。来たる12月1日（土）午後3時より名古屋第一赤十字病院 東棟2階内ヶ島講堂で平成24年度特別講演・調査研究報告会が開催される。調査研究報告会については、愛知県における新生児外科系疾患（含.先天性心疾患）の実態調査研究、産科施設における「いわゆる正常新生児」の管理実態および新生児の急変症例に関する調査の報告会がある。特別講演会では長崎大学の教授森内浩幸先生をお招きし、母子感染症～松明（TORCH）の火が燃え広がらないためにどうする？」と題してご講演をいただく。たくさんのご参加いただくようお願いしたい。ご参加いただける方は11月22日までに第一赤赤までにFAXでご連絡いただきたい。

6. その他①HTLV-1 母子感染対策

愛知県児童家庭課

- 児童家庭課母子保健グループ担当：第1回周産期医療協議会でHTLV-1母子感染対策についてこれにかかる実態調査を実施すべきとのご意見をいただいていたその後の状況についてご報告させていただく。資料No.7をご覧ください。9月11日に医療、保健の関係者にお集まりいただきHTLV-1母子感染対策協議会を開催している。二村先生にも参加いただいている。母子感染対策を中心に行い県としてどうするか実態とは併用になる。診療に関わるマニュアルは医療機関で作るが、相談時間をしっかり機能させることを検討するのは行政であると意見をいただいた。産婦人科医会と共同で、パイロット調査をすることになった。その内容については資料に付けさせていただいた。2ページ目をご覧ください。この実態調査実施要項である。目的、背景については省略させていただきたい。4番目の実施方法をご覧ください、実施機関は、平成24年10月から12月までの3回となっている。調査内容については、産婦人科医会会員を対象に資料4ページのアンケートを実施させていただいている。県としては、県と保健所、市町村を対象に5ページから6ページの調査を実施している状態である。県、保健所、市町村に実施している調査結果については、次回の周産

期協議会でご報告させていただく。なお、産婦人科医会さんで実施された調査結果については、このあと、杉浦先生に説明いただく。

- 産婦人科医会の先生方にご協力いただきアンケートを実施させていただいた。回収率は5割程。質問については検査をし始めたのはいつごろか10年以上前からというところ産科の施設をしていないというところがあった。実際に患者さんがいたかという質問には、陽性例があったという質問には数名、若干名という回答で正確な数字がわからない。陽性なら妊婦さんはどうするかという質問で自院で診る、専門病院へ紹介した長崎病院へ転院などがあった。栄養方法については、人工栄養が多い。陽性にもかかわらず母乳栄養をしている、赤ちゃんのフォローアップは自院で診ているか脱落している。ATLやHAMを経験されたことはあるかという質問で、ATL経験ありが3例、他院への依頼では血液内科への依頼が3例あった。困った事では、短期母乳で止められない、家族でけんか、院内感染対策があった。産婦人科医会の先生方にご協力いただいたが、できれば次年度の周産期医療協議会でも行いたいと思っている。よろしくお願ひしたい。以上である。

【質疑応答等】

- この結果を聞いて、正直言って HTLV-1 抗体陽性妊婦のスクリーニング法・確認試験で両方陽性が大きい数字だと思うがどうか？
→この反省として今までにという期間で何年間という期間で区切っていないので例えば10年で100人であるとか5年で100人であるかがわからないところが反省するところである。過去1年と期間を区切らないとどれくらいの割合がどうなのかわからない。
- 細かいところで申し訳ないが、最後のところで家族でけんかといことがあるが実際に患者さんを指導するのに本人だけというのと夫もというのがあるがどうか？
→詳細は紙面からは伺えないが、やはり告知をするときに母親だけではなくパートナーもしくは父母のほうにも告知がされてしまいそこでおこってしまったと考えられるので告知をするのも慎重にしなければいけないのかと思う。
- 家族のトラブルの方は、具体的に私がよく知っている医療機関でもうちょっと詳しく聞いてみるがどうも家族に説明する過程においてすべて全部他の人に話してしまったので家族間のトラブルに巻き込まれて大変なことになった。十分気を付けなければいけない事例であると思う。
- 次年度調査研究事業があるので応募用紙があるのでよろしくお願ひしたい。この件は終了したいと思う。

<次回医療協議会開催について>

*平成24年度第3回周産期医療協議会を、平成25年3月22日（金）「名古屋第一赤十字病院 内ヶ島講堂」にて開催する。